

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社イノベーション

【英訳名】 Innovation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田 直人

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03 - 5766 - 3800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理ユニット長 山崎 浩史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号

【電話番号】 03 - 5766 - 3800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理ユニット長 山崎 浩史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 累計期間	第19期 第1四半期 累計期間	第18期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	329,136	348,299	1,345,735
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,869	37,397	33,748
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	2,210	27,448	23,451
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	337,377	341,192	341,192
発行済株式総数 (株)	962,300	1,964,000	1,964,000
純資産額 (千円)	830,750	832,172	859,621
総資産額 (千円)	1,109,164	1,078,507	1,120,477
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	1.15	13.98	12.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.09		11.58
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.9	77.2	76.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第19期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
6. 1株当たり配当額については配当を実施しておりませんので、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府及び日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。一方、米国の経済政策運営の影響等による世界経済の不安要素の増大や、消費税率引き上げによる景気悪化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社は「法人営業の新たなスタイルの創造」を現実のものとするため、平成28年4月から平成31年3月までの3か年を、事業規模の拡大と並行して先行投資を行う成長加速期と位置付けております。当第1四半期累計期間の売上高は、積極的な広告出稿、代理店を活用した販売戦略等が功を奏し、前年同期に比して19,163千円増加し、概ね計画通りに進捗いたしました。また、利益面においても、販売管理費の抑制等に努め概ね計画通りに進捗いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は348,299千円(前年同期比5.8%増)、営業損失は37,266千円(前年同期は営業利益1,174千円)、経常損失は37,397千円(前年同期は経常利益1,869千円)、四半期純損失は27,448千円(前年同期は四半期純利益2,210千円)となりました。

当第1四半期累計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」及び「BIZトレンド」においては、当第1四半期累計期間の来訪者数(延べ人数)(注1)は集客施策等へ積極的な投資を行ったものの、Googleの検索結果の表示順位が低下したことにより、1,283,409人(前年同期比16.6%減。以下括弧同じ。)となりました。以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は269,491千円(4.5%増)、セグメント利益は70,553千円(29.7%減)となりました。

(注)1. 当社が定める来訪者数(延べ人数)とは、アクセス解析ツール「Google アナリティクス」(注2)における「セッション数」(注3)を指しています。

(注)2. 「Google アナリティクス」とは、Google LLC(グーグル)が無料で提供するWebページのアクセス解析サービスです。

(注)3. 「セッション数」とは、「Google アナリティクス」における「セッション」の数を指しています。
「セッション」とは、特定の期間にWebサイトで発生した一連の操作のことです。

(セールスクラウド事業)

セールスクラウド事業の主力製品である「List Finder」においては、提携会社による販売により、当第1四半期会計期間末のアカウント数は759件(17.9%増)となったものの、アカウント当たりの単価が低下いたしました。以上の結果、セールスクラウド事業の売上高は78,807千円(10.7%増)、セグメント利益は20,102千円(18.1%減)となりました。

当第1四半期会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,078,507千円となり、前事業年度末に比べ41,970千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が41,191千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては246,334千円となり、前事業年度末に比べ14,521千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が14,160千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては832,172千円となり、前事業年度末に比べ27,448千円減少いたしました。これは、四半期純損失を27,448千円計上したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は1,819千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000
計	2,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,964,000	1,964,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,964,000	1,964,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		1,964,000		341,192		320,602

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,963,400	19,634	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,964,000		
総株主の議決権		19,634	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,241	695,049
売掛金	163,889	164,312
未収還付法人税等	23,634	23,122
その他	99,807	86,669
貸倒引当金	129	178
流動資産合計	1,023,444	968,975
固定資産		
有形固定資産	18,121	17,050
無形固定資産	30,964	34,870
投資その他の資産		
差入保証金	26,876	26,367
その他	21,135	31,400
貸倒引当金	64	156
投資その他の資産合計	47,947	57,611
固定資産合計	97,033	109,531
資産合計	1,120,477	1,078,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,393	42,063
1年内返済予定の長期借入金	44,984	38,318
賞与引当金	25,680	17,625
その他	97,551	106,575
流動負債合計	211,609	204,581
固定負債		
長期借入金	49,247	41,753
固定負債合計	49,247	41,753
負債合計	260,856	246,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,192	341,192
資本剰余金	320,602	320,602
利益剰余金	197,826	170,378
株主資本合計	859,621	832,172
純資産合計	859,621	832,172
負債純資産合計	1,120,477	1,078,507

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	329,136	348,299
売上原価	137,080	198,947
売上総利益	192,055	149,352
販売費及び一般管理費	190,881	186,619
営業利益又は営業損失()	1,174	37,266
営業外収益		
助成金収入	543	
その他	397	22
営業外収益合計	940	22
営業外費用		
支払利息	241	145
その他	4	7
営業外費用合計	245	152
経常利益又は経常損失()	1,869	37,397
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	1,869	37,397
法人税、住民税及び事業税	834	132
法人税等調整額	1,176	10,081
法人税等合計	341	9,949
四半期純利益又は四半期純損失()	2,210	27,448

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	3,272千円	3,613千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	セールス クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	257,974	71,161	329,136		329,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	257,974	71,161	329,136		329,136
セグメント利益	100,339	24,542	124,882	123,707	1,174

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	セールス クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	269,491	78,807	348,299		348,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	269,491	78,807	348,299		348,299
セグメント利益	70,553	20,102	90,656	127,923	37,266

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円15銭	13円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失()(千円)	2,210	27,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	2,210	27,448
普通株式の期中平均株式数(株)	1,924,600	1,964,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円09銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	107,288	
(うち新株予約権(株))	107,288	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったもの の概要		

- (注) 1. 当社は平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

株式会社イノベーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イノベーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イノベーションの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。